

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

山梨県

自治体名： 山梨県
担当課名： 教育庁保健体育課
電話番号： 055-223-1783

本報告書は、スポーツ庁の「令和7年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業（地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業）」の一環として、山梨県が実施した「令和7年度地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業」の成果を取りまとめたものです。

1.自治体の基本情報

基本情報

面積	総面積 4,465 km ²
人口	783,870 人
公立中学校数	77 校
都道府県立中学校数	0 校
公立中学校生徒数	17,848 人
都道府県立中学校生徒数	0 人
部活動数 (運動部活動のみ)	1,077 部活
都道府県立中学校部活動数	0 部活
都道府県立中学校における地域クラブ活動数	0 クラブ
都道府県の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
都道府県の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

地域連携・地域展開における都道府県の現状・課題

本年度の山梨県内は、公立中学校生徒数17,848人、公立中学校数77校、運動部活動数1077部である。生徒数は直近10年間で4543人減少、1年間約450人減のペースである。また統廃合による学校数・運動部活動数の減少も進んでおり、今後も更なる減少が予想されるなか、学校単位での部活動の持続が困難な状況にある。

地域連携・地域展開の取組については、地域の実情に応じた取組を推進しているため、各市町村の体制整備等の進捗状況に差が生じている。特に、「専任者（コーディネーター等）の確保」「運営団体、実施主体等の整備」が進まないため、地域クラブ活動への移行の取組が進まない。また、各市町村独自の情報発信が進まず、イメージが沸かず、子ども、保護者、先生方にとって不安要素となっている。

県から人材・資金等に関わる支援体制を強化するなか、各市町においては「市町村体制整備ロードマップ（下図）」を参考に、本年度STEP3までの実行を必須とした。本年度は、12市町村が本事業を活用しながら取組を進め、県内のモデル事例として情報共有を行い、他市町村の取組推進の一助となっている。また、本事業に取り組む12市町村以外の自治体においては、来年度「1つ以上の地域クラブ活動実施」を達成するため、試行的な地域クラブ活動（体験会等）の実施を本年度の必須とし、県全体で取組の推進を図った。

『山梨県の現状（データ編）』

- 公立中学校生徒数
直近10年間で4,543人減少！
 - 公立中学校数
統廃合によって昨年度より2校減少！
 - 運動部活動数
廃部、休部によって昨年度より11部減少！
- (山梨県ホームページ教育統計より)
(山梨県小中学校体育連盟調査結果より)

休日部活動の地域移行「改革推進期間」における 市町村の地域クラブ活動体制整備ロードマップ（イメージ）

- ☆令和7年度末までに県内全市町村でSTEP0 3まで実行
- ☆令和8年度は「全市町村で1つ以上の地域クラブ活動実施」を目指す

☆県から市町村への支援体制強化

段階的移行の推進

- ・試行的な取組から、活動・指導者・参加者のマネジメントの改善
- ・各種財源確保のための体制づくり
- ・参加者及び保護者満足度を高める工夫（アンケート実施など）

協議会等の設置・運営

- ・コーディネーターの人選
- ・検討会や準備会の設置・開催
- ・協議会等の設置・運営
- ・スポーツ及び文化関係団体、学校等への訪問、周知



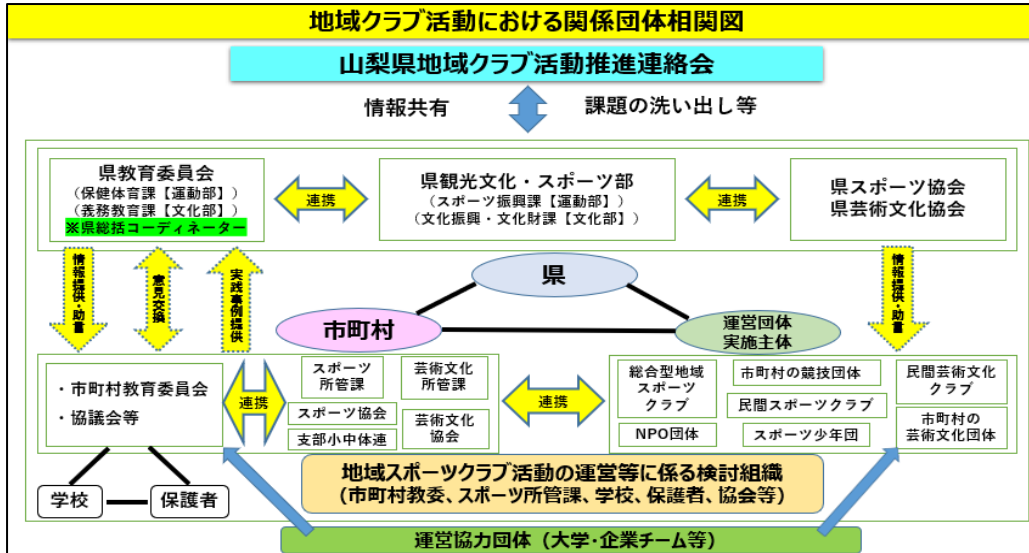
運営体制の構築

- ・子どものニーズ把握
- ・指導人材の把握（教職員の兼職兼業も含む）
- ・活動施設の把握（学校施設も含む）
- ・運営団体・実施主体の検討、決定
- ・運営方針等の検討、決定

2.実証内容と成果

運営体制・役割

● 都道府県における推進体制図



● 行政組織内での役割分担

◎ 教育委員会

- ・保健体育課・・・部活動改革の主幹、地域スポーツクラブ活動に関わる業務担当
- ・義務教育課・・・地域文化クラブ活動に関わる業務担当

◎ 首長部局

- ・スポーツ振興課・・・スポーツ活動の運営団体や実施主体に関わる業務担当
- ・文化振興文化財課・・・文化活動の運営団体や実施主体に関わる業務担当

◎ コーディネーター

- ・県総括コーディネーター 1名（保健体育課所属）
- ・全市町村ヒアリング実施、市町村への指導助言、コーディネーター研修会開催

年間の事業スケジュール

- | | |
|---------|--|
| 令和6年4月～ | ・県内全27市町村ヒアリング実施
(管轄の各教育事務所にて) |
| 令和6年6月 | ・第1回市町村担当者会開催 |
| 令和6年7月 | ・第1回県推進連絡会開催 |
| 令和6年8月 | ・第1回コーディネーター研修会開催
(先進自治体【静岡県掛川市】視察) |
| 令和6年9月 | ・第2回市町村担当者会開催 |
| 令和6年10月 | ・第2回コーディネーター研修会開催 |
| 令和6年12月 | ・第2回県推進連絡会開催
・第3回市町村担当者会開催 |
| 令和7年2月 | ・第3回県推進連絡会開催
・第4回市町村担当者会開催 |
| 令和7年3月 | ・第3回コーディネーター研修会開催 |

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



スポーツ庁

取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

(1) 県総括コーディネーターによる全市町村ヒアリングの実施

○4月～6月に全市町村対象を対象としたヒアリングを実施。本年度は教育事務所との連携を強化し、各教育事務所を会場にして、事務所担当者同席のもと実施。提出済みの各市町村のロードマップ（推進計画）をもとに、実態把握と体制整備推進に向けた指導助言等を行い、各市町村の実情に応じた取組をサポート。特に「協議会等の設置」「運営団体・実施主体の確保」について、それぞれの市町村のこれまでの経緯や考え方を聞きながら、体制整備進捗状況の格差解消を推進。

(2) 市町村コーディネーター研修会の充実

○各市町村のコーディネーターをはじめ、コーディネーターの設置や育成を進めている担当者等に集まっていただき、取組のキーマンとなる市町村コーディネーターの研修会を定期的に実施。研修内容として、コーディネーターの役割や業務内容、運営団体や実施主体のマネジメントに関わる事項、ICT活用など運営効率化に関わる事項、市町村の取組状況等について情報共有や課題の洗い出し等を行い、県内の取組に関わる様々な情報収集と情報発信の源となった。また、県外先進自治体への視察（静岡県掛川市）や勉強会等も行い、山梨県の取組推進の原動力となる会となった。

取組の成果

- 年度初めに全市町村ヒアリングを実施したことにより、各市町村の体制整備が昨年よりも更に前へ進んでいる。
- 「協議会等の設置」については、年度初めの21市町村（77%）から全市町村（100%）設置となった。
- 「市コーディネーターの配置」については、年度初めの町村11市町村（40%）から15市町村（56%）に増加。
- コーディネーター研修会では、横の繋がりがさらに強まり、「チーム山梨」で進めていくための情報共有等の貴重な場となった。

今後の取組における課題

- 県全体としては一歩ずつ前進しているが、「各市町村の具体的な情報発信や周知」がまだ弱いため、改革の理解や協力体制が進まない状況にある。

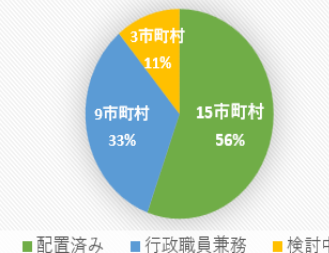
課題への対応方針

- 市町村への伴走支援を強化し、各市町村の地域クラブ活動の明確化・情報発信・周知・活動実施が推進を促していく。

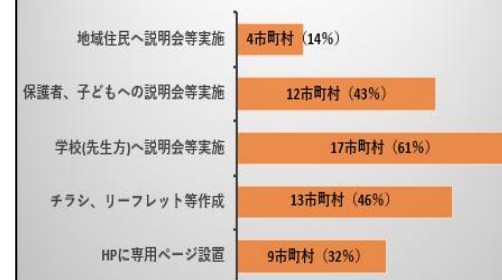
協議会等の設置について



市町村コーディネーターの配置



情報発信・周知について



出典：体制整備等進捗状況調査結果

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

コーディネーターに関する取組

【県総括コーディネーターの役割】

- ・県内全27市町村とヒアリング。地域の実情に応じた指導助言等を実施
- ・各種団体の研修会、説明会に参加し、講師として情報発信等を実施
- ・各市町村の協議会、説明会に参加し、指導助言等を実施
- ・コーディネーター研修会の中心役として、会の進行・助言等を実施

コーディネーター研修会の開催

○第1回コーディネーター研修会

日時：令和7年8月19日（火）15：00～20：00

参加：市町村コーディネーター（4名）市町村関係者（11名）

県関係者（4名）

内容：先進市町村視察（静岡県掛川市）

☆意見交換会（15：00～17：00）

・掛川市教育委員会教育政策課（課長・主幹・指導主事2名）より具体的な説明および質問等に対する意見交換。

☆活動視察（18：00～20：00）

・NPO法人掛川スポーツ協会にて、エアロビクラブ・水泳クラブ・バドミントンクラブの活動を見学。

【参加者の感想】

○地域展開に向けた各段階での動きや、共通理解の図り方など、先進事例を具体的に知ることで、推進のイメージを持つことができた。

○関係者の共通認識がなによりも大切であり、掛川市は、最初にそれを持てたということが推進の第一歩であったと感じた。

○第2回コーディネーター研修会

日時：令和7年10月10日（金）15：00～17：00

参加：市町村コーディネーター（11名）市町村関係者（2名）

県関係者（8名）

内容：①部活動の地域展開について（事務局）

②具体的な情報提供（山梨市） ③各市町村より

【参加者の意見等】

○県に対して「指導者資格と大会参加の緩和」「方針の明確化」「専門部署設置」のリーダーシップを求め声が上がった。

○小さな県であるからこそ、コーディネーターを中心とした横の繋がりを更に拡大させ、この会を定期的開催していけたらよい。



2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



スポーツ庁

取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

(1)「スポカルやまなし(県人材バンク)」の活用促進

○本年度もスポーツ協会、競技団体、スポーツ指導者協議会、スポーツ推進委員協議会、大学、兼職兼業を希望する教師等と連携していくなかで、「スポカルやまなし」の周知および有効的な活用を促進していき、指導者の量の確保を行った。また、指導者だけでなくサポート役や見守り隊・大会役員等の人材発掘・マッチング・配置に関する取組を進めるため、「スポカルやまなし」に募集機能・応募機能・検索機能等を組み込むアップデートを実施。

(2)指導者研修会システムの構築と運用に向けて

○各市町村で指導者研修会を開催するためには、人材・財源・時間の課題があげられている。そこで、「スポカルやまなし」に県内共通の指導者研修システムを構築。研修はオンデマンド受講形式として、「スポカルやまなし」登録希望者は受講必須。また、オンデマンド研修では補えない分野について、参集型研修会を県で実施。両研修の受講完了者には「やまなし地域クラブ指導者認定書(仮称)」を発行するシステムを来年度運用に向けて準備を進めている。このシステムにより「登録⇒受講⇒認定⇒地域クラブ活動で指導」のワンストップ環境の整備および指導者の質の保障の確保につなげる。

取組の成果

人材バンクの人数

1200名(2月末時点)

人材バンクの年齢構成

10代	243名
20代	663名
30代	58名
40代	58名
50代	51名
60代以上	48名
無回答	79名

出典：スポカルやまなし登録状況より作成

登録者属性

性別では、男性856名、女性339名、無回答5名。職業では、学生・会社員・自営業・教員等が登録済みだが、大学との連携強化より、大学生の登録数が半数以上を占めている。

「スポカルやまなし」月別登録者数(人)

	35	238	25	50	11	4	18	2	3	3	4	5
	R7	R7	R7	R7	R7	R7	R7	R7	R7	R7	R8	R8
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
■人数	35	238	25	50	11	4	18	2	3	3	4	5

○登録者が昨年2月末から398人増加。ポスターやチラシによる周知をはじめ、研修会等での口頭による周知等の地道な活動が、指導者の量の確保につながった。

今後の取組における課題

○登録者数に比べ、市町村からの募集数やマッチング成立数が伸び悩んでいる。要因としては、市町村の体制整備および具体的な地域クラブ活動実施が進んでいないところにある。

課題への対応方針

○来年度「全市町村において1つ以上の地域クラブ活動実施」がマストであるため、「スポカルやまなし」を活用して募集・マッチングをおこなっていただき、実績数の増加を図ってきたい。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保

研修、資格取得促進に関する取組

【県指導者研修システム導入～「スポカルやまなし」のバージョンアップ～】

○山梨県において、地域の実情に応じた取り組みを推進しており、地域クラブ活動の取組実績や教育内大会出場実績も増えてきている。一方で、地域クラブ活動指導者等の「量の確保と質の向上・保証」「教育内大会へ出場するための指導者資格取得」に関わる課題が多く挙げられている。

○県から各市町村へ、「令和8年度は全市町村で1つ以上の地域クラブ活動実施」を方針として示しているなか、上記課題が改革推進の足止めをしている状況を鑑み、「県指導者研修システム導入」を中心とした「スポカルやまなし」のバージョンアップをおこない、課題解決と更なる推進をおこなっていく。

《3つの内容と目的》

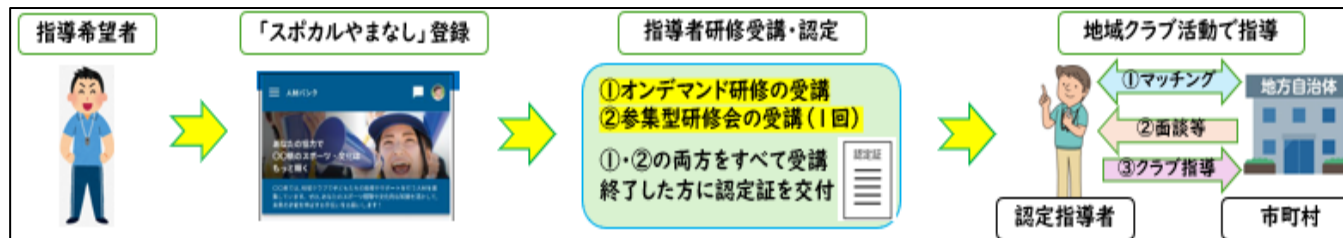
①多様な人材（指導者のみでなく）の募集と確保【指導者等量の確保】

○現在「指導者」のみの募集から、地域クラブ活動に関わる「スタッフ募集」として多様な人材を確保できるよう「スポカルやまなし」の登録・検索機能等のバージョンアップ
例）「技術指導者」「見守りスタッフ」「大会審判」「大会役員」「トレーナー」「運営団体コーディネーター」「種目コーディネーター」等

②県指導者研修システム導入による市町村支援【指導者質の向上と保証】

○スポカルやまなしを介して、国の示す内容のオンデマンド研修と、参集型研修の両方を受講した方を研修完了者として認定するシステムである。

○右図のような、『登録⇒受講⇒認定⇒地域クラブ活動で指導』のワンストップ環境の整備



③県指導者研修受講完了者へ県内教育内大会出場資格認定【地域クラブ活動の推進】

○市町村が認定した地域クラブが教育内大会に出場するには、県小中体連各競技専門部の参加条件（指導者資格や審判資格の保有など）をクリアする必要がある。特に指導者資格の壁が高い競技があり、地域クラブで教育内大会に出場できない状況が、指導者の確保や地域クラブ活動の推進の停滞につながっている。

⇒「県指導者研修受講終了証を保持する指導者は、県内教育内大会のみ指導者として出場可とする」制度をつくり、各市町村の地域クラブ活動の推進をサポートする

⇒教育内大会を主催する「県小中学校体育連盟」への提案、協議、決定を本年度中におこない、来年度よりこの制度が施行される方向で動き出している。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
 カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

(1) 情報周知・体制整備促進に関わる関係団体との連携強化

○情報周知については、各種団体で行われる研修会・総会・定例会等で県から情報発信する場を設けていただき、共通認識・共通理解のもと「部活動改革」を推進。また、昨年度行った、県や市町村のニーズ調査等から出てきた子どもたちの希望する活動機会を確保するため、受け皿となる活動の環境整備に向けた競技団体向けのアンケート結果をもとに、関係団体との連携について協議、検討を行った。特に施設環境や指導者が不十分で市町村では対応できない競技について、スポーツ部局と連携し環境整備の準備を進めている。

(2) 指導者派遣、研修等に関わる大学との連携強化

○各市町村が地域展開の取組を進めていくにあたり、指導者やサポート役に大学生の活用も想定している。県では市町村支援の1つとして、スポーツ指導の専門性や資質・能力を有する大学生を養成・確保することを進めるため、大学との連携を強化。昨年度、山梨学院大学との連携で実施した「やまなし大学生スポーツ指導者養成プロジェクト」を継承し、山梨県内の大学生に対して、中学生年代への指導のあり方についての研修講義を開講。受講完了した学生が「スポカルやまなし（県人材バンクシステム）」を利用して、県内各自治体において指導をおこなっていくプロジェクトを実施。

取組の成果

部活動の地域展開(主に休日)における事業等の取組について	団体名
すでに実施 3団体	水泳 相撲 サッカー
検討している 3団体	ラグビー セーリング 陸上競技
検討する予定 7団体	ゴルフ 剣道 空手道 ソフトテニス スケート レスリング フェンシング
検討していない 16団体	卓球 自転車 クレー射撃 馬術 テニス 山岳 アイスホッケー 柔道 バドミントン トライアスロン 野球 バレーボール バスケットボール 弓道 ウエイトリフティング アーチェリー

出典：スポーツ振興課アンケート調査結果より

○スポーツ振興課（県スポーツ部局）との連携を昨年度よりも強化し、県スポーツ協会に関わる様々な場面で情報発信する場を設けていただき、共通認識・共通理解のもと「部活動改革」の推進につながった。

○県内競技団体との連携もこの改革の重要な要素であるため、アンケート調査結果をもと、子どもたちの活動環境確保に向けた検討を前進させることができた。

今後の取組における課題

○スポーツ推進委員との連携強化を意識しておこなう予定であったが、県スポーツ推進委員協議会主催の関東ブロック大会が重なり、連携強化が困難であった。

課題への対応方針

○来年度は、県スポーツ推進委員協議会の総会や支部研修会等に足を運び、部活動改革の周知及び協力体制を図っていきたい。

2.実証内容と成果

- ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
- イ：指導者の質の保障・量の確保
- ウ：関係団体・分野との連携強化**
- エ：面的・広域的な取組

- オ：内容の充実
- カ：参加費用負担の支援等
- キ：学校施設の活用等
- ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ウ：関係団体・分野との連携強化

大学との連携に関する取組

- 昨年度、山梨学院大学の事業『山梨学院大学発「やまなしスポーツ指導者」養成プロジェクト』と連携し、大学生指導者派遣を行った。
- 本年度は、昨年度構築した研修システムを活用し、県の事業として「やまなし大学生指導者養成プロジェクト」をおこない、大学生指導者派遣を通して市町村の取組を支援した。
- 需要が多いスポーツ系学部を有する大学や、教育系学部を有する大学の学生に対して、広報資料をつかってプロジェクトの参加を促した。

研修講義の内容

① これからの部活動の意義と運営方法	⑥ 発達段階に応じたコーチング
② スポーツにおけるICT活用	⑦ 発育発達に応じた体カトレーニング
③ 中学生アスリートのための食事	⑧ 心理的側面を考慮した指導
④ 安全・障害予防に関する基礎知識	⑨ スポーツ指導者の倫理・体罰やハラスメント根絶
⑤ 頭頸部外傷・熱中症予防と緊急時対応	⑩ スポーツの練習法・運動学習論

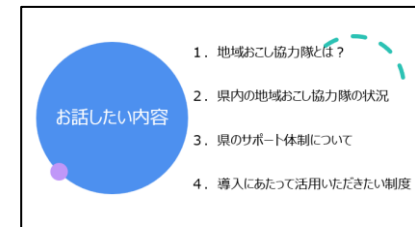


研修テーマ	動画視聴	理解度テスト
①指導者の役割と心構え	-	-
②スポーツにおけるICT活用	-	-
③中学生アスリートのための食事	-	-
④安全・障害予防に関する知識	-	-
⑤障害予防・熱中症予防と緊急時対応	-	-
⑥発達段階に応じたコーチング	-	-
⑦発育発達に応じた体カトレーニング	-	-
⑧心理的側面を考慮した指導	-	-
⑨スポーツ指導者の倫理・体罰やハラスメントの根絶	-	-
⑩スポーツの練習法・運動学習論	-	-

研修専用ページおよび研修動画視聴ページ など

まちづくりと連携した取組

- 各市町村担当者が集まる会で、地域クラブ活動の指導者・コーディネーター・サポート役等に、「地域おこし協力隊」の活用を促す説明を行った。
- 市町村振興課の担当者より、下図の内容について具体的な説明があり、人材不足の市町村にとって有益な情報となった。



出典：第2回市町村担当者会資料より



『やまなし大学生指導者養成プロジェクト』広報資料

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
工：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
 カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 工：面的・広域的な取組

取組事項

(1) 市町村担当者会の開催および各教育事務所との連携強化
 ○昨年度同様、県主催の市町村担当者会を定期的（年4回予定）に行い、国・県・各市町村の情報提供や情報共有の場とした。またグループワークの場も設定し、同じ規模の市町村担当者が意見交換等を行い、横のつながりを更に強化。地域クラブ活動への移行に取り組む市町村の拡大へつなげた。
 ○各教育事務所との連携を強化し、特に各事務所の担当指導主事が今後、地域のコーディネーター役を担っていくことを見据えた取組を実施。各種会議への参加や所管自治体への指導助言等を積極的に行った。

(2) 多様な地域クラブ活動への移行の取組実施の伴走支援
 ○各地域の実情に応じた体制整備を推進しながら、各市町村の人口規模・中学校数・生徒数・運営団体・実施主体等に応じた多様な地域クラブ活動の取組実施を促進。また、地域を跨いだ取組についても対象市町村へ指導助言を行いながら、具体的な成果や課題の顕在化を図った。特に、実証事業を実施しない市町村については、県の支援事業「地域クラブ活動体験会」の実施を促し、来年度へつなげる取組となった。

- * 実証事業における地域クラブ実施（12市町村）
- * 「地域クラブ活動体験会」の実施（15市町村）
- ☆ 全27市町村が「地域クラブ活動」の取組を実施！！

取組の成果

○「地域クラブ活動体験会」の実施状況について（2月末現在）
 * すでに実施：12市町村 * これから実施：4市町村

【すでに実施した大月市の実践】

○野球クラブとバスケットボールクラブについて、市内の中学校（大月東中、猿橋中）で体験会を実施。
 ○今後は教員の働き方改革にも繋げ、さらには事務体制や運営体制を整えていく。

自治体の基本情報 (単位:市町村)			
人口	20,917人	公立中学校数	2校
公立中学校生徒数	3,833人	公立中学校数	2校
公立中学校数	2校	公立中学校生徒数	3,833人
運動部数(種別)	運動部: 13部活 文化部: 4部活	部活動指導員数	大月市教育委員 学校教員
協議会等の名称	大月市中学校体育連盟 大月市中学校音楽連盟 大月市中学校文化連盟		
地域クラブ活動(体験会を含む)概要			
実施日時	令和7年12月6日(土) 8時30分～11時30分	実施種別	軟式野球(北郡屋B.C.) バスケットボール(猿橋中)
実施場所	猿橋中学校グラウンド	指導者について	大月東中 教員2名(学部長、顧問) 猿橋中 教員2名(学部長、顧問)
参加者について	25人(大月東中11人、猿橋中11人、上野原中2名) 地域クラブ活動体験会	費用負担について	参加費0円(交通費は各自負担)

出典：「地域クラブ活動体験会」大月市報告書より

今後の取組における課題

○コーディネーターを配置できない市町村に対して、各事務所の担当指導主事が各地域のコーディネーター役を担っていくような仕組みづくりを考えているが、担当指導主事他の業務との兼ね合いから難しいところがある。
 ○本年度の「地域クラブ活動体験会」が単発で終わり、来年度につながらない市町村がある。

課題への対応方針

○来年度も各種会議への参加や所管自治体への指導助言等を、各事務所の担当指導主事には積極的におこなっていただき、横の連携を強化する。
 ○来年度の方針「全市町村1つ以上の地域クラブ活動実施」に向けて、確実に動き出すよう伴走支援および指導助言をおこなう。

2.実証内容と成果

- ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
- イ：指導者の質の保障・量の確保
- ウ：関係団体・分野との連携強化
- エ：面的・広域的な取組

- オ：内容の充実
- カ：参加費用負担の支援等
- キ：学校施設の活用等
- ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 エ：面的・広域的な取組

市町村等を越えた取組

【3自治体合同（富士河口湖町・河口湖南中学校組合・鳴沢村）の取組】

- 鳴沢村には中学校がないため、富士河口湖町にある組合立河口湖南中学校に富士河口湖町と鳴沢村の生徒が通学している。
- 改革推進期間当初は、各自治体の実情等に応じて、それぞれで取組を進めていたが、なかなか進まない状況であった。
- 本年度より、富士河口湖町に総括コーディネーターが配置され、3自治体合同で進めていくことを合意。富士河口湖町が主体となり、町内3中学校（河口湖北中・勝山中・組合立河口湖南中）の地域展開について、3自治体が連携して取り組んでいる。
- これまでに「部活動地域展開推進協議会準備会」を2回開催し、既存の総合型地域スポーツクラブ「クラブ富士山」と連携し、令和8年度に実施予定のバドミントンクラブ体験会を実施した。

3自治体について

自治体名	人口	中学校数	生徒数	運動部活動数
富士河口湖町	26,082人	2校	197人	17部活
河口湖南中学校組合		1校	560人	21部活
鳴沢村	3,061人	0校	0人	0部活

部活動地域展開に向けての
富士河口湖町・鳴沢村・湖南中組合協議会事前打ち合わせ会

2026.1.22(木) 14:00～
富士河口湖町民体育館
2階会議室

司会・進行 地域クラブコーディネーター
梶原 正彦

次第

- 1 はじめの言葉
- 2 挨拶(町教育委員会生涯学習課課長 久保拓夫)
- 3 議事
 - (1) 基本方針について
 - (2) タイムスケジュールについて
 - (3) 検討課題について
 - (4) その他
- 4 おわりの言葉

<参加者>

富士河口湖町教育委員会 ・生涯学習課課長 久保 拓夫 ・社会体育係長 北川 浩正 ・学校教育課係長 中村 春香 ・社会体育係 外川 誠	鳴沢村教育委員会 ・教育課学校教育係 主幹 渡邊 真也	湖南中組合教育委員会 ・主任 後藤 竣亮
---	-----------------------------------	-------------------------

・地域クラブコーディネーター 梶原 正彦

活動資料(チラシ・写真・実施要項等)

活動要項

実施日時 令和7年11月12日・19日(水)
18:45～19:45
令和7年11月22日(土)
9:00～11:00

実施場所 富士河口湖町民体育館

指導者について 総合型地域スポーツクラブ富士山のバドミントン指導者

移動手段について 保護者送迎

費用負担について ・指導者謝金(クラブ負担【町補助金】)・参加者・指導者保険料(クラブ負担【町補助金】)・体験会参加費無料

地域クラブ活動への取組概要(富士河口湖町・河口湖南中学校組合・鳴沢村)

自治体の基本情報					
人口	29,143人	公立中学校数	3校	公立中学校生徒数	757人
部活動数	運動部: 38部活 文化部: 8部活	部活動改革担当部署名	教育委員会 生涯学習課 等	協議会等の名称	部活動地域展開推進協議会準備会
地域クラブ活動(体験会を含む)概要					
実施日時	令和7年11月12日・19日(水) 18:45～19:45 令和7年11月22日(土) 9:00～11:00	実施種目	バドミントン(小学5～6年対象) 地域展開体験会のプレとして実施		
活動場所	富士河口湖町民体育館				
指導者について	総合型地域スポーツクラブ富士山のバドミントン指導者				
移動手段について	保護者送迎				
費用負担について	・指導者謝金(クラブ負担【町補助金】)・参加者・指導者保険料(クラブ負担【町補助金】)・体験会参加費無料				
【活動の成果】	令和8年度に実施予定のバドミントン体験会のプレとして既存の総合型地域スポーツクラブ富士山の事業に取り入れ実施し、中学生クラブへ連携して進めていきたい。				
【活動の課題】	学校から活動場所の町民体育館までの距離があるので移動手段は保護者の送迎をお願いと参加人数によっては、場所の確保が難しくなる可能性がある。				
【今後の対応と来年度に向けて】	来年度、地域クラブ活動として「クラブ富士山中学生バドミントン部」を考えているので、今回実施事業の小学生から中学生へステップアップできるようにしたい。				

出典：「第1回会準備会」資料より

出典：「地域クラブ活動体験会」3自治体合同報告書より

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 オ：内容の充実

取組事項

(1) 関係者への理解促進のための広報活動等の充実

○令和7年12月に、国の新しいガイドラインが発出され、令和8年度以降の方針等が示された。この方針等は、国の「最終とりまとめ案」や「諸会議の内容」をもとに出されたものであったため、6月以降の様々な会議や研修会等で、令和8年度以降の方針等について、県内関係者へ理解促進のための広報活動を行った。主な具体的場面は以下の通りである。

- ・山梨県スポーツ指導者研修会
- ・スポーツ振興ブロック会議
- ・山梨県スポーツ指導者協議会特別研修会
- ・山梨県学校体育研究大会

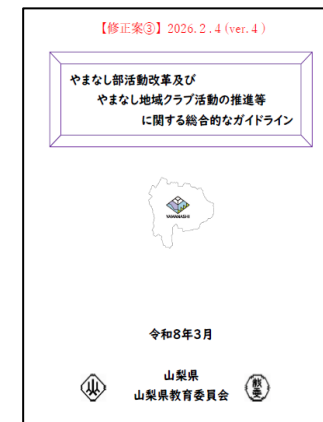
(2) 「やまなし版新ガイドライン」策定へ

○国のガイドラインを受けて、県および各市町村は方針等を示し、関係者に理解を促す必要がある。そのためには、まず「やまなし版新ガイドライン」の策定を行い、県がリーダーシップをとることが重要である。本年度1月～3月にかけて、「やまなし版新ガイドライン」の策定に向けた動きと、関係者間の連携を強化した。今後も、「地域の子供たちは学校を含めた地域で育てる」ことを根底に、「山梨県らしい！山梨県だからできる！部活動改革」を推進するガイドラインの策定を目指していく。

取組の成果

○「やまなし版新ガイドライン」策定に向けた動きを通して、県庁内関係者との連携及び各担当者の意識が大きく強化された。

○「やまなし版新ガイドライン（案）」の検討を通して、改革実行期間における県の具体的な方針や取組（案）について事前に、スポーツ・文化・学校等の各種関係団体や市町村担当者に周知・理解を促すことができた。



出典：やまなし版新ガイドライン（案）より

今後の取組における課題

○スポーツ関係者、学校関係者への広報活動等は一定の成果が得られたが、更に多くの関係者へ理解促進をおこなう必要がある。特に、各市町村の具体的な方針の周知・理解・協力体制が、改革実行期間において重要になる。

○策定した「やまなし版新ガイドライン」を、この改革の関係者へ周知徹底することが、本県の部活動改革推進のカギを握っている。

課題への対応方針

○県主催のシンポジウムや研修会において、「やまなし版新ガイドライン」の周知及び「部活動改革」の理解促進をおこなっていく。

○県ホームページやYouTubeチャンネル等のSNS活用による広報も積極的におこなっていく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



スポーツ庁

取組内容

●取組項目名 オ：内容の充実

関係団体や学校関係者等の理解促進のための広報活動

○改革推進期間3年目となり、学校・スポーツ団体・市町村行政等において「部活動改革」が重要な課題となっているため、県関係者が様々な団体から情報提供や研修会講師として招かれる状況が増加した。

○右表のとおり、本年度は昨年度以上に様々な場面で、理解促進のための広報活動を行った。

* 学校関係の場面 : 7回

* スポーツ関係団体の場面 : 10回

* 市町村関係の場面 : 6回

○各場面における対象者や参加人数等にバラツキはあるが、どの場面でも「理解度の増加」「協力体制への意識増加」がみられたので、今後も丁寧な説明を続けていくことが重要である。



【昭和町部活動地域展開ワークショップ】



【ス指協甲府支部情報交換会】

令和7年度 理解促進のための広報活動等の実績

No.	日付	会議名等	場所	対象
1	R7.4.16	体育関係事業及び子供の体力向上推進事業等説明会 中学校分科会	総合教育センター	学校関係者
2	R7.5.27	第1回学校体育研究会及び各種競技大会打合せ会議	山梨市民会館	学校関係者
3	R7.5.29	スポーツ法学会主催夏季合同研究会	山梨学院大学	日本スポーツ法学会会員
4	R7.6.4	身延町中学校部活動地域移行協議会	身延町下部地区公民館	身延町協議会関係者
5	R7.6.21	昭和町部活動地域展開ワークショップ	昭和町総合会館	昭和町地域クラブ活動関係者 昭和町学校関係者
6	R7.6.28	第1回山梨県スポーツ指導者研修会	小瀬スポーツ公園武道館	日本スポーツ協会公認スポーツ指導者
7	R7.7.11	スポーツ振興ブロック会議【富士・東部】	都留市まちづくり交流センター	各市町村教育委員会関係者 各市町村体育・スポーツ関係者 各市町村スポーツ推進委員 各教育事務所関係者 小中学校関係者 保育園・幼稚園関係者 総合型地域スポーツクラブ関係者 スポーツ少年団関係者 スポーツ指導者協議会関係者 民間スポーツ関係者
8	R7.7.14	スポーツ振興ブロック会議【中北】	小瀬スポーツ公園体育館	
9	R7.7.14	スポーツ振興ブロック会議【峡南】	市川三郷町生涯学習センター	
10	R7.7.15	スポーツ振興ブロック会議【峡東】	甲州市民文化会館	
11	R7.7.23	都留市地域クラブ活動指導者研修会	教育プラザ都留	都留市地域クラブ活動指導者
12	R7.8.21	第2回学校体育研究会及び各種競技大会打合せ会議	ベルクラシック甲府	学校関係者
13	R7.9.5	スポーツ指導者協議会 甲府支部情報交換会	県立青少年センター	甲府支部スポーツ指導者協議会関係者
14	R7.9.6	第2回山梨県スポーツ指導者研修会	大月市民会館	日本スポーツ協会公認スポーツ指導者
15	R7.11.4	第3回学校体育研究会及び各種競技大会打合せ会議	小瀬スポーツ公園武道館	学校関係者
16	R7.11.6	青少年育成北杜市民会議 小瀬沢支部研修会	北杜市生涯学習センター こぶちざわ文化伝習室	小瀬沢支部行政関係者 小瀬沢支部保護者
17	R7.12.1	山梨県スポーツ指導者協議会特別研修会	小瀬スポーツ公園武道館	体育・スポーツ関係者 小中学校関係者
18	R7.12.4	山梨県スポーツ指導者協議会 北都留・南都留合同支部研修会	大月市民会館	各支部体育・スポーツ関係者 小中学校関係者
19	R7.12.16	南アルプス市地域クラブ活動指導者研修会	南アルプス市教育委員会	南アルプス市地域クラブ活動指導者
20	R8.1.8	第4回学校体育研究会及び各種競技大会打合せ会議	ベルクラシック甲府	学校関係者
21	R8.1.31	第3回山梨県スポーツ指導者研修会	県スポーツ協会会議室	日本スポーツ協会公認スポーツ指導者
22	R8.2.3	第5回学校体育研究会及び各種競技大会打合せ会議	山梨市民会館	学校関係者
23	R8.2.13	山梨県学校体育研究大会 中学校分科会	総合教育センター	学校関係者

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等

取組事項

- 昨年度行った収支構造の分析を引き継ぎ、本年度は実証事業を行った自治体の収入・支出についてデータ分析を行った。
- 特に支出に関わって、「受益者負担等と公的資金との適切なバランスも含めた検証」を視点に置き、具体的な「支出項目の詳細」について分析を行った。
- 具体的な「支出項目の詳細」から、「クラブ運営費」・「クラブ活動費」・「それ以外」の3種類のパーセンテージを算出・分析を行った。

支出種別	自治体A	自治体B	自治体C	自治体D	自治体E	自治体F	自治体G	自治体H	自治体I	自治体J	自治体K	自治体L	平均
クラブ運営費	48.6%	0.0%	16.5%	4.6%	0.0%	61.5%	30.1%	44.5%	0.0%	33.4%	3.8%	78.6%	26.8%
クラブ活動費	51.4%	58.7%	83.5%	95.4%	29.3%	38.3%	66.2%	55.5%	6.9%	31.0%	14.8%	21.4%	46.0%
それ以外	0.0%	41.3%	0.0%	0.0%	70.7%	0.2%	3.7%	0.0%	93.1%	35.5%	81.4%	0.0%	27.2%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

出典：実証事業実施市町村完了報告より作成

取組の成果

- 財政面の課題が数多くあるなか、県関係者や市町村担当者と共有することができる、県内貴重なデータを集約することができた。
- 支出種別に関する平均は、昨年度「クラブ運営費」20.5%・「クラブ活動費」58.2%・「それ以外」21.3%に対して、本年度は「クラブ運営費」26.8%・「クラブ活動費」46.0%・「それ以外」27.2%であった。
- 「それ以外」が増加した背景には、本年度から実施した5自治体において、「協議会等に係る経費」が多くを占めていたからであった。

今後の取組における課題

- 持続可能な活動を確保するためにも、各自治体における受益者負担に関する情報や開始するタイミング等を周知徹底していかなければならない。

課題への対応方針

- 検討した収支構造について、市町村担当者と情報の共有を行い、各市町村の体制整備推進につなげていく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等

地域クラブに係る経費

出典：実証事業実施市町村完了報告より作成

収入	自治体A	自治体B	自治体C	自治体D	自治体E	自治体F	自治体G	自治体H	自治体I	自治体J	自治体K	自治体L	平均
スポーツ庁費	99.0%	75.0%	96.4%	50.0%	97.2%	83.0%	67.3%	63.7%	74.8%	100.0%	43.4%	95.0%	78.7%
市町村費	1.0%	25.0%	3.6%	50.0%	2.8%	15.0%	31.3%	36.3%	25.0%	0.0%	56.6%	5.0%	21.0%
受益者負担	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	1.4%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%
その他収入	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

支出	自治体A	自治体B	自治体C	自治体D	自治体E	自治体F	自治体G	自治体H	自治体I	自治体J	自治体K	自治体L	平均
人件費・賃金	33.6%	87.8%	8.2%	0.0%	65.2%	59.9%	27.0%	44.5%	87.3%	0.0%	81.4%	91.5%	48.9%
諸謝金	27.1%	3.9%	71.1%	92.2%	34.2%	34.3%	51.2%	53.5%	6.6%	85.1%	13.7%	0.0%	39.4%
旅費・交通費	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.6%	0.2%	0.7%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	1.2%	0.6%
借料及び損料	0.2%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.4%
消耗品費	17.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	10.2%	0.0%	3.3%	0.8%	0.0%	5.5%	3.3%
会議費	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%	1.8%	0.0%	0.0%	0.2%
印刷製本費	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
通信運搬費	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%
雑役務費	14.1%	1.6%	7.2%	0.0%	0.0%	0.0%	6.2%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	2.7%
保険料	7.2%	6.7%	9.9%	7.8%	0.0%	3.4%	1.0%	1.9%	0.2%	12.4%	0.0%	1.7%	4.3%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

■収入に関する分析

○本年度の実証事業での収入に関する平均は、国費78.7%・市町村費21.0%、受益者負担0.3%であった。受益者負担での収入があった自治体は、昨年1自治体であったが、4自治体に増加した。

■支出に関する分析

○支出に関する平均は上表の通りであり、「人件費・賃金」と「諸謝金」で88.3%を占めていた。続いて、「保険料」と「消耗品費」が挙げられている。
 ○受益者負担の支出については、「参加者の保険料」が殆どであった。

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

「改革推進期間」最終年度の本年度は、県の方針として「各市町村において市町村体制整備ロードマップSTEP3までの実行」を必須とした。また、本事業を活用しながら取組を進める12市町村と、それ以外の15市町村との間に取組の差が生じないよう、15市町村には「試行的な地域クラブ活動（体験会等）の実施」を必須とし、県全体で取組の推進を図った。その成果として右に示した通り、「協議会等の設置」及び「地域クラブ活動への移行の取組（体験会を含む）」について、全27市町村で実施できたことは、来年度からスタートする「改革実行期間」への大きな弾みとなった。

本年度も本事業を通じて、県や実証市町村が地域に実態に応じた様々な取組を行うことができた。そのノウハウや成果、課題や解決策等は確実に全県へ広がり、山梨県の部活動改革は一步ずつであるが、着実に前へ進んでいる。

「150年に1度の大きな改革」「誰もが経験のない改革」だからこそ、「トライ＆エラー」の精神で、目に前の、未来の子供たちのために、山梨県全体でこの改革を更に進めていきたい。

●成果の評価

本年度掲げた達成目標は以下の通りである。 【現状】 【目標】

- 市町村における協議会等の設置数 R6: 20市町村 ⇒ R7: 全27市町村
- 地域クラブ活動への移行の取組数 R6: 10市町村 ⇒ R7: 全27市町村
- 市町村HPでの情報発信実施数 R6: 6市町村 ⇒ R7: 12市町村

※目標達成の手立てとして「県総括コーディネーターによる全市町村ヒアリング」「市町村コーディネーター研修会の開催（年3回）」「県推進連絡会（年3回）・市町村担当者会（年4回）の開催」の取組を通して、各種情報の周知・共有および体制整備の推進を促した。結果として、「協議会等の設置数は全27市町村」「地域クラブ活動取組数は全27市町村」「市町村HPでの発信実施数は9市町村」であった。

※3年間の改革推進期間内に、「協議会等の設置」及び「地域クラブ活動への移行の取組（体験会を含む）」について、全27市町村で実施できたことは大きな成果である。

●今後に向けて

○来年度より6年間の「改革実行期間」となるため、改革を「検討する」ではなく、「実現する」段階に踏み出していかなければならない。そのため、来年度の県の方針として以下の事項を掲げ、市町村の取組を促進していく。

方針：「全市町村で1つ以上の地域クラブ活動実施」

市町村重要取組事項：①「地域クラブ活動に関する認定制度」の構築

②「認定地域クラブ活動指導者登録制度」の構築

③「改革実行期間における推進計画」の作成

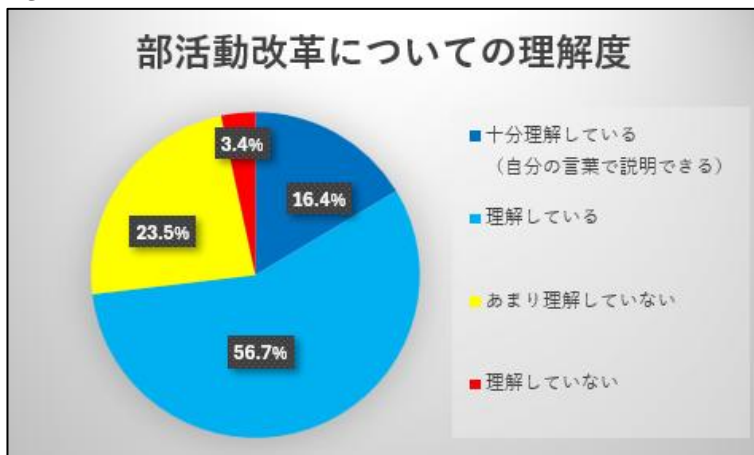
2.実証内容と成果②

アンケート結果・参加者/関係者の声

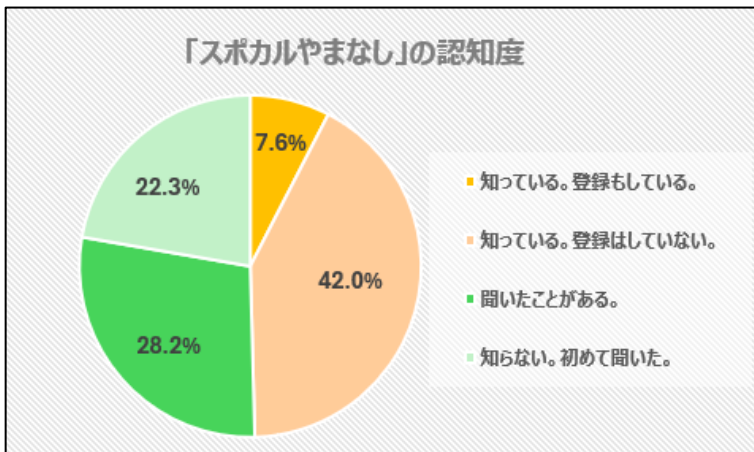
●アンケート結果

*「県スポーツ振興ブロック会議」及び「県スポーツ指導者研修会」の参加者
238名（指導者・学校関係者等）へのアンケート結果である。

Q. あなたは、部活動改革についてどのくらい理解していますか？



Q. あなたは、「スポカルやまなし」を知っていますか？



Q. あなたは、学校部活動が地域展開した際、子供たちのためにどのようなことでご協力いただけますか？（自由記述）

○スポーツ推進委員として、普段運動をしていない子供が身体を動かしたいと思った時には、軽スポーツを通して運動する機会を提供することに協力できると考えてます。

○子供たちの中学卒業後の競技生活をイメージして自分が協力できることに取り組んでいきたい。子供たちの今と未来を大切にしたい。

○学校施設の貸与や備品等の貸出しなど、学校側が出来ることがあるなら、協力していきます。

○指導歴はありますが、特に資格とかは取得していません。それでも、何か出来ることがあれば協力したいと考えております。

○依頼があれば、現場の指導はもちろん、県内指導者の取りまとめ、マネジメントもできます。

○子どもたちや保護者、学校の意見や方針をお聞きして、安全に活動をする事を第一に考えて指導していきたいと思います。スポーツを通して心身の健全な発達と仲間づくりをしていきたいと思います。

○バレーボールの興味を持ってくれた子供たちに、精神的、肉体的、体格差を考慮しながら、ケガ防止やケガ後の復帰までのトータルサポートをしてみたいです。

○年齢的にも、大変なので、見守り的な事なら出来ると思う。

○現在スポーツ少年団で指導しているため、受け入れれば可能。

2.実証内容と成果④

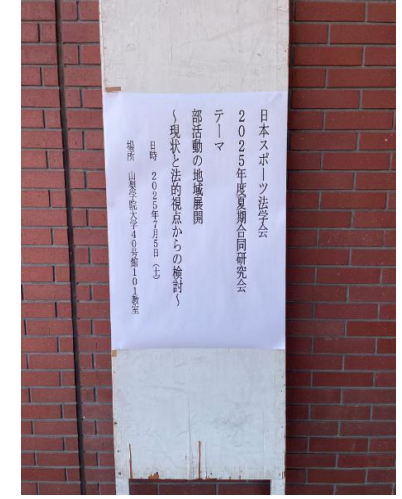
参考資料



【第1回地域クラブ活動への移行に関わる市町村担当者会】



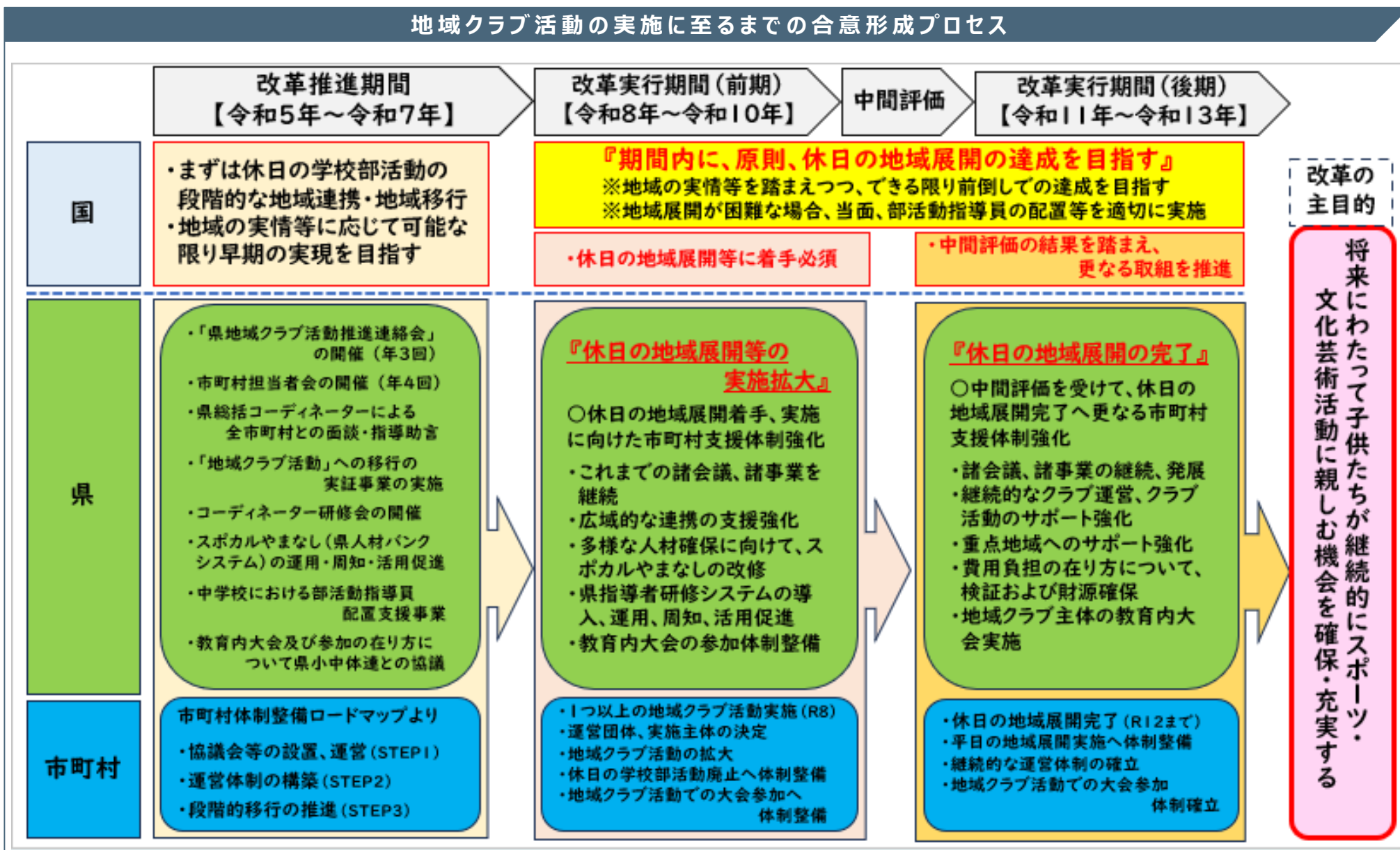
【第3回山梨県地域クラブ活動推進連絡会】



【 県より情報提供および研修講師として参加（県スポーツ指導者研修会・日本スポーツ法学会夏期合同研究会）】

2.実証内容と成果

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス



3. 今後の方向性

地域連携・地域展開の推進に向けたロードマップ

「やまなし部活動改革」改革実行期間ロードマップ **案**

フェーズ	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
市町村等の取組目標	1つ以上の地域クラブ活動実施	休日の学校部活動数の20%以上を地域クラブ活動へ	休日の学校部活動数の50%以上を地域クラブ活動へ	休日の学校部活動数の70%以上を地域クラブ活動へ	休日の全ての学校部活動数を地域クラブ活動へ	休日の地域クラブ活動の持続的な実施及び平日へ拡大

県の取組・支援① 【体制整備】

「山梨県地域クラブ活動推進連絡会」「部活動の地域展開に関わる市町村担当者会」「コーディネーター研修会」
 ・国、他県の情報共有 ・県内の情報共有 ・体制整備の課題共有 ・課題解決策の研究

「広域的な連携」 ・近隣市町村連携支援 ・広域連携モデル事例紹介	「多様なスポーツ・文化活動」 ・障害者スポーツ体験（パラスポーツセンター活用） ・レアスポーツ・文化活動体験
「小学校との連携」 ・小学生を交えた活動 ・小学校専科教員（体育）の活用 ・モデル事例紹介	「県立高校との連携」 ・県立高校の施設や人材を活用した活動 ・モデル事例紹介

県の取組・支援② 【指導者】

「新スポカルやまなし構築」 ・多様な人材募集 ・市町村とのマッチング促進	「大学生指導者養成」 ・県内大学との連携 ・養成システム整備 ・「スポカルやまなし」との連携
「県地域クラブ活動指導者研修システム」 ・参集型研修 ・オンデマンド研修 ・認定書の発行	「県内教育内大会参加資格制度」 ・県研修受講完了者へ資格認定 ・県小中体連との連携 ・地域クラブ活動の推進

県の取組・支援③ 【普及啓発】

「最新情報提供」 ・国の動向 ・他県の動向 ・県の取組 ・県内市町村の取組 ・県HPの活用 ・県コーディネーターや県アドバイザーからの発信

「やまなし版新ガイドライン策定・周知」 「新スポカルやまなし周知」 ・チラシ、ポスター作成 「兼職・兼業」 ・留意事項周知

県の取組・支援④ 【財源確保】

「企業との連携」 ・応援企業募集（寄付等）

「財政確保の研究・検討」 「経済的困窮世帯支援の研究・検討」